

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課消費とくらしの安全室長 石井幸美 電話番号 6094

事務事業の名称	学校における消費者教育の推進事業		
目的	(1) 対象	児童・生徒・学生とその保護者及び教員	
	(2) 意図	児童・生徒・学生とその保護者は消費者市民として必要な知識と意識を培う。教員は消費者教育技術を向上させる。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者問題の認知、被害対策の周知、消費者教育技術の向上のために、小・中・高・大学生とその保護者及び教員に対し、それぞれの対象に向けた啓発資料を作成する。</li> <li>消費者教育の技術を高めるために、各研究会に対し、授業方法や教材の開発の研究を委託する。</li> <li>消費者教育の技術を高めるために、教員向け研修会を開催する。</li> </ul>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 学校教育における消費者教育の実践研究数	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	件
		取組目標値						
	式・定義 実践研究数	実績値	3.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名 県出前講座を実施した高等学校・高等専門学校の数（計画期間中の累積実数）	目標値		12.0	24.0	36.0	47.0	校
		取組目標値						
	式・定義 実施学校数	実績値	11.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	400	1,337
うち一般財源 (千円)	400	1,337

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 過去の実践研究数は、平成24年度から3年間は2団体、平成27年度は3団体。
- 過去5年間に高校・高専で出前講座を実施した学校実数は33校。毎年実施している学校もあれば、一度も実施していない学校もある。
- 平成8年から継続的に実施してきた消費者教育推進連絡会議（消費者行政・県教委・関係教科研究会の情報交換会）は、平成23年度から5年間開催していない。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 実践研究数2団体の時期が続いていたが、平成27年度は各研究会への働きかけにより3団体に増加した。
- 平成27年度に高校家庭科教員退職者を相談員として雇用し、積極的に学校に働きかけた結果、若年層向け出前講座回数・受講者数は平成26年度の34回2,989人から平成27年度64回4,262人に大幅に増加した（同一校の複数実施あり）。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 近年一度も出前講座を実施していない（要望がない）高校が少なからずある。
  - 教員向け、高三生向け、小学校5・6年生保護者向け印刷物を対象者全数分製作・配布しているが、利用状況等を測定しておらず効果が不明である。教員向け印刷物について教科研究会でヒアリングしたところ、全教員に配ってもほとんど読まれていないのが実態との意見があった。
  - 実践研究委託事業の成果は、教員向け印刷物に載せるにとどまり、その先の普及発展策がない。
  - 学校の状況を把握したり、教員との間で消費者行政課題についてじっくり意思疎通する機会がない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 高校への出前講座のアピールが十分でない。
  - 施策がアウトプット志向（印刷物を作成して全対象者に配布すること自体の目的化）になっており、費用と事務量に見合う工夫が不足している。
  - 教員を含む関係者とのコミュニケーション機会が不足している。
- ③原因を解消するための「課題」
- 教員とのコミュニケーション機会を作り、出前講座など県事業について積極的にアピールすると共に、消費者行政課題への取組について理解と協力を求める。
  - 印刷物の部数と配布方法を検討する。
  - 実践研究について、印刷物以外の具体的活用策を検討する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 消費者教育推進会議を再開する。
- 家庭科や社会科など消費者教育に関係する教科研究団体に対し、役員会・総会・研修会に職員を出席させるなどコミュニケーション機会を作る。その中から実践研究の活用策を共に検討する。
- 印刷物のコア読者を見定めた上で、部数設定に際しPDF版との併用（ホームページ配信）など費用対効果を検討する。
- 印刷物と出前講座との連携を意識した配布方法を検討する。

課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）